

# 網使用料算定根拠

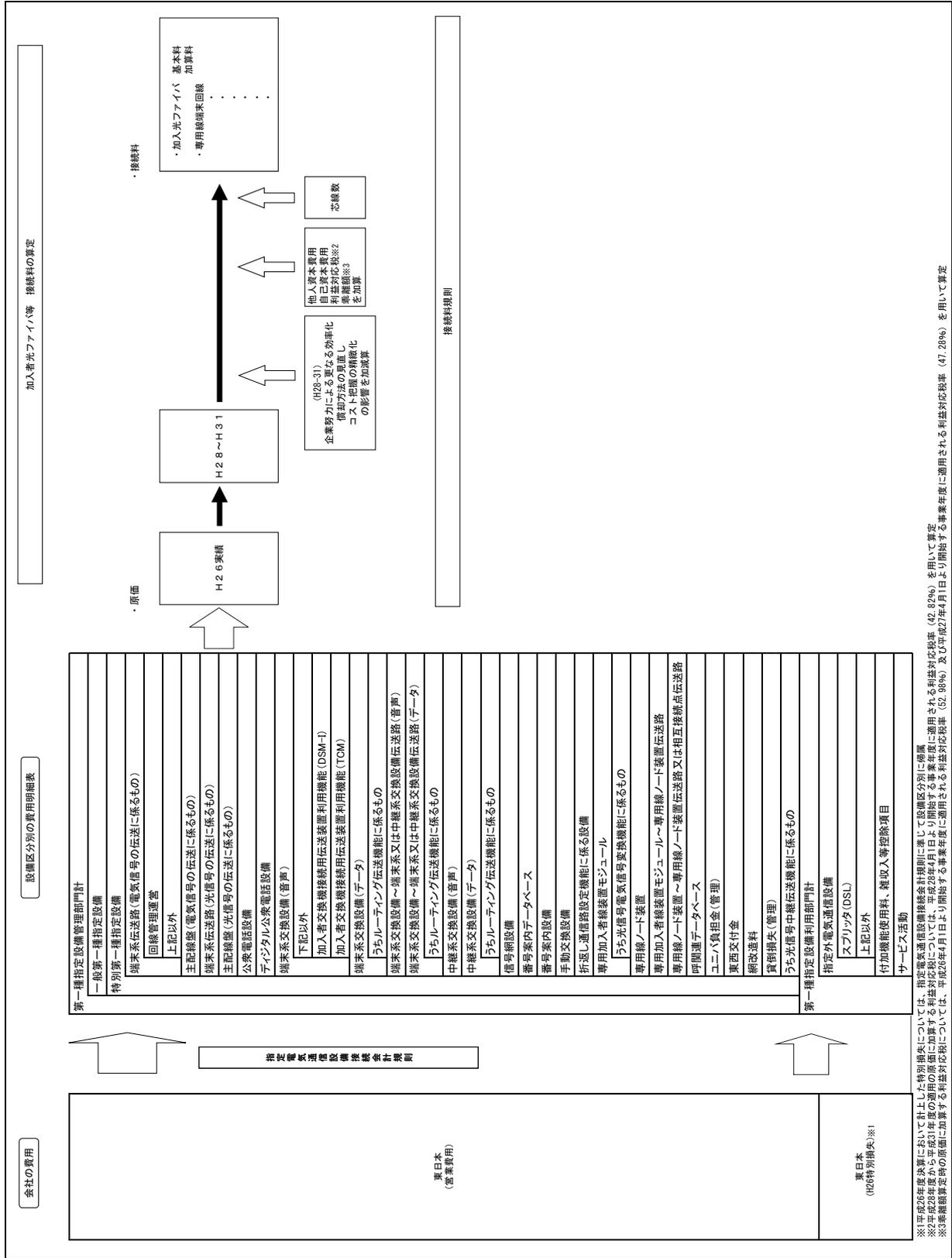
加入者光ファイバ

<東日本>

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	20
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	21
V. 資本構成比率の算定	22
VI. 他人資本利子率の算定	23
VII. 自己資本利益率の算定	24
VIII. 利益対応税率の算定	25
IX. 料金設定に使用した回線数	28
X. 料金設定に使用した保守換算係数	31
X I. 料金設定に使用した貸倒率	33
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	34
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	35
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	36
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	37
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	38
2. 設備区分別固定資産明細表	41
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	43
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	44
(別添)	
1. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	45
2. 光信号端末回線伝送機能予測原価総括表（主配線盤）	52
3. 光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表（加入者回線）	58

I. 算定手順



※1平成26年度決算において計上した特別損失については、指定電気通信設備接続料規則に基づいて設備区分別に帰属  
 ※2平成28年度から平成31年度の適用の範囲に加算する利益対応率については、平成28年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応率(42.82%)を用いて算定  
 ※3準備額算定時の範囲に加算する利益対応率については、平成26年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応率(32.98%)、及び平成27年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対応率(47.28%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主増末回線

A. 1芯あたりコスト

・光信号端末回線

(1)原価の算定

区分	指定設備管理部門					指定設備利用部門					①+③		備考
	端末系伝送線(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (光信号の伝送に係るもの) ②(フibre-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)	付加設備使用料、他収入調整項目							
	① 右記以外	② 分岐引込線	③ 局外スプリッタ	④ 局外スプリッタ		⑤ 引込線工事料(分岐引込線以外)	⑥ 左記以外	⑦ ②(フibre-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)	⑧ ②(フibre-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)				
①指定設備管理運営費	143,898	109,544	32,699	1,655	3,441	3,422	254,737	4,879	249,858	114,423	113,715	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	1,944	1,917	4	24	41	41	57	0	57	1,917	1,917	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	25,792	25,428	48	316	546	546	760	6	754	25,434	25,431	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	13,839	13,643	26	170	293	293	408	3	405	13,647	13,645	⑬自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	185,473	150,532	32,777	2,165	4,321	4,302	255,962	4,888	251,074	155,421	154,708	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	787,211	777,557	0	9,653	16,618	16,618	0	0	0	777,557	777,557	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	866	855	0	11	18	18	0	0	0	855	855	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	7,006	6,920	0	86	148	148	0	0	0	6,920	6,920	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,533	4,978	1,493	63	175	172	23,619	189	23,430	5,167	5,078	⑪設備管理運営費-⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日	
⑩レートベース	801,616	790,310	1,493	9,813	16,959	16,956	23,619	189	23,430	790,499	790,410	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	38,878	38,132	72	473	818	818	1,140	9	1,130	38,142	38,137	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	19,331	16,850	2,388	93	270	270	7,796	0	7,796	16,850	16,850		
⑬減価償却費	69,845	51,059	17,758	1,028	1,758	1,758	56,012	1,521	54,491	52,580	52,580	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	2,456	1,813	612	31	17	17	1,979	1,845	134	3,658	3,658		

(2)1芯あたりコストの算定

A. 施設設置負担金の適用のないサービスにおける加算料相当コストの算定

区分	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	51,000	51,000	51,000	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	17.4	17.4	17.4	17.4	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成26年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	2,931	2,931	2,931	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	62	62	62	62	62	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	820	973	973	973	973	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	440	421	421	421	421	⑮自己資本費用+(⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	4,253	4,387	4,387	4,387	4,387	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	354	366	366	366	366	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	177	183	183	183	183	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	3,555	3,847	3,986	4,123	4,260	Ⅹ.料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス)より/平成28~31年は(別添1)より)
⑪加算料相当コスト(百万円)	7,552	8,448	8,753	9,054	9,355	⑧×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	25,500	25,500	25,500	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①原価(百万円)	154,708	127,417	128,595	127,798	123,116	(1)の⑤(①+③(②(フibre-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成28~31年は(別添1)より)
②加算料相当コスト(百万円)	7,552	8,448	8,753	9,054	9,355	Aの⑩ / 平成28~31年は(別添1)より
③芯線数(千芯)	3,594	3,878	4,016	4,155	4,294	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より / 平成28~31年は(別添1)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	3,412	2,556	2,487	2,382	2,208	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①原価(百万円)	4,302	4,879	3,497	3,466	3,445	(1)の⑤(主配線盤(②(フibre-1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成26~28年は(別添2)より)
②芯線数(千芯)	3,596	3,879	4,017	4,156	4,295	Ⅹ.料金設定に使用した回線数より / 平成28~31年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	100	105	73	69	67	①÷②÷12ヶ月

c. 合計

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①1芯あたりコスト	3,512	2,661	2,560	2,451	2,275	aの④+bの③

ii 加算料

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①1芯あたりコスト	177	183	183	183	183	Aの⑨

・光信号主端末回線

(1)原価の算定

区分	期末系伝送額(光信号の伝送に係るもの)				引込額	局外スプリング	備考
	右記以外	971-2.2に係る営業時間外追加コスト以外					
①指定設備管理運営費	143,898	95,389	94,768	46,854	1,655		(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,944	1,915	1,915	5	24		⑨レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,792	25,407	25,405	69	316		⑨レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,839	13,632	13,631	37	170		③自己資本費用-(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	185,473	136,343	135,719	46,965	2,165		①+②+③+④

⑥正味固定資産	787,211	777,557	777,557	0	9,653		(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	866	855	855	0	11		⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,006	6,920	6,920	0	86		⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,533	4,332	4,254	2,139	63		①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑪減価償却費+⑫固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	801,616	789,664	789,586	2,139	9,813		⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	38,678	38,101	38,098	103	473		⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19,331	15,816	15,816	3,422	93		
⑬減価償却費	69,845	43,372	43,372	25,445	1,028		(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,456	1,548	1,548	876	31		

(2)1芯あたりコストの算定

i 基本料

a. 加入者回線

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①原価(百万円)	135,719	102,751	103,677	102,558	97,527	(1)の⑤(右記以外(971-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成28~31年は(別添3)より
②加算料相当コスト(百万円)	6,613	6,832	7,079	7,273	7,412	(別添3)より
③芯線数(千芯)	3,594	3,878	4,016	4,155	4,294	Ⅱ. 料金設定に使用した回線数より / 平成28~31年は(別添3)より
④1芯あたりコスト(円/芯・月)	2,993	2,061	2,004	1,911	1,749	(①-②)÷③÷12ヶ月

b. 主配線盤

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①原価(百万円)	4,301	4,879	3,497	3,466	3,445	光信号主端末回線の(1)の⑤(主配線盤(971-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) / 平成28~31年は(別添2)より
②芯線数(千芯)	3,596	3,879	4,017	4,156	4,295	Ⅱ. 料金設定に使用した回線数より / 平成28~31年は(別添2)より
③1芯あたりコスト(円/芯・月)	100	105	73	69	67	①÷②÷12ヶ月

ii 加算料

区分	金額等					備考
	平成26年度実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
①加算料(円/芯・月)	177	183	183	183	183	光信号主端末回線のBのiの①
②光信号主端末回線コストに占める光信号主端末回線コストの割合	87.73%	80.64%	80.62%	80.25%	79.22%	iのaの①÷光信号主端末回線のBのiのaの①
③加算料(主端末回線)(円/芯・月)	155	148	148	147	145	①×②

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 平成26年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門							備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤			
	右記以外	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外		主端末回線に係る引込線	局外スプリッタ	(光信号の伝送に係るもの)		
						タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	143,898	102,253	101,604	39,990	1,655	3,441	3,422	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,944	1,916	1,915	4	24	41	41	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	25,792	25,418	25,415	59	316	546	546	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	13,839	13,638	13,636	32	170	293	293	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	185,473	143,225	142,570	40,085	2,165	4,321	4,302	①+②+③+④
⑥正味固定資産	787,211	777,557	777,557	0	9,653	16,618	16,618	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	866	855	855	0	11	18	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,006	6,920	6,920	0	86	148	148	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,533	4,645	4,564	1,826	63	175	172	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	801,616	789,977	789,896	1,826	9,813	16,959	16,956	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	38,678	38,116	38,112	88	473	818	818	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19,331	16,318	16,318	2,921	93	270	270	
⑬減価償却費	69,845	47,100	47,100	21,717	1,028	1,758	1,758	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,456	1,677	1,677	748	31	17	17	

b. 平成27年度

(単位: 百万円)

区分	指定設備管理部門					主配線盤	備考
	光信号端末回線				左記以外		
	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外	引込線(分岐引込線以外)	タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外	引込線工事料(分岐引込線以外)			
					タイプ1-2, 2に係る営業時間外追加コスト以外		
①指定設備管理運営費	112,645	7,452	4,844	100,349	3,000	(別添1)(別添2)より	
②他人資本費用	1,891	1	0	1,890	40	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	29,938	13	8	29,917	632	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	14,306	6	4	14,296	302	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率	
⑤合計	158,780	7,472	4,856	146,452	3,974	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	766,888	0	0	766,888	16,146	(別添1)(別添2)より	
⑦投資等	844	0	0	844	18	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	6,825	0	0	6,825	144	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	5,083	340	197	4,546	142	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	779,640	340	197	779,103	16,450	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	37,618	16	10	37,592	794	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	17,488	544	0	16,944	263		
⑬減価償却費	50,930	4,046	1,474	45,410	1,584	(別添1)(別添2)より	
⑭固定資産除却損	3,562	139	1,797	1,626	17		

c. 当期網使用料に係る実績原価

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	142,570	146,452	平成26年度：aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成27年度：bの⑤(光信号端末回線(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)・左記以外)
②主配線盤	4,302	3,974	平成26年度：aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外)) 平成27年度：bの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	146,872	150,426	①+②

d. 平成26年度適用接続料に加工した乖離額

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	▲ 6,733	4,204	平成26年度：平成26年度～28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①-平成26年度～28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイのc(平成26年度) 平成27年度：平成27年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの①-平成26年度～28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイのc(平成27年度)
②主配線盤	▲ 495	▲ 456	平成26年度：平成26年度～28年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの⑧ 平成27年度：平成27年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1-1のイの(4)のcの⑧
③合計	▲ 7,228	3,748	①+②

e. 原価

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	135,837	150,656	cの①+dの①
②主配線盤	3,807	3,518	cの②+dの②
③合計	139,644	154,174	①+②

(2) 当期網使用料に係る平成26～27年度の収入額

a. 稼働芯線数

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①光信号端末回線	1,569	1,615	実績芯線数(平成27年度は見込み)
②負担金なし	1,530	1,580	
③負担金あり	39	35	
④光信号主端末回線	2,025	2,129	
⑤加入者回線	3,594	3,744	
⑥主配線盤	3,596	3,745	

b. 収入額の算定

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①光信号端末回線	58,073	62,526	②+③
②負担金なし	56,708	61,241	平成26年度：aの②×3,088円×12ヶ月 平成27年度：aの②×3,230円×12ヶ月
③負担金あり	1,365	1,285	平成26年度：aの③×2,930円×12ヶ月 平成27年度：aの③×3,060円×12ヶ月
④光信号主端末回線	64,545	71,483	平成26年度：aの④×2,656円×12ヶ月 平成27年度：aの④×2,798円×12ヶ月
⑤加入者回線	122,618	134,009	①+④
⑥主配線盤	3,064	2,786	平成26年度：aの⑥×71円×12ヶ月 平成27年度：aの⑥×62円×12ヶ月
⑦合計	125,682	136,795	⑤+⑥

(3) 乖離額の算定

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	13,219	16,647	(1)のeの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	743	732	(1)のeの②-(2)のbの⑥
③合計	13,962	17,379	①+②

(4) 乖離額(加入者回線)の設備別分計

a. 原価の内訳

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	142,570	146,452	(1)のcの①
②光信号主端末回線	135,719	140,033	(別添3)より
③光信号端末回線に係る引込線	6,851	6,419	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	4.81%	4.38%	③÷①

b. 光信号端末回線原価の内訳

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①光信号端末回線	154,708	158,780	(別添1)より
②下記以外	147,156	150,544	①-③
③加算料相当コスト	7,552	8,236	(別添1)より
④原価に占める加算料相当コスト比率	4.88%	5.19%	③÷①

c. 乖離額の内訳

区分	平成26年度	平成27年度	備考
①加入者回線	13,219	16,647	(3)の①
②光信号主端末回線	12,583	15,918	①-⑤
③下記以外	11,969	15,092	②-④
④加算料相当コスト	614	826	②×bの④
⑤光信号端末回線に係る引込線相当	636	729	①×aの④
⑥下記以外	605	691	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	31	38	⑤×bの④
⑧主配線盤	743	732	(3)の②
⑨合計	13,962	17,379	①+⑧

d. 平成27年度乗離額の分計

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	備考	
			平成29年度 に加算	平成30年度 に加算
①加入者回線	13,219	16,647	8,324	8,323
②光信号主端末回線	12,583	15,918	7,959	7,959
③下記以外	11,969	15,092	7,546	7,546
④加算料相当コスト	614	826	413	413
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	636	729	365	364
⑥下記以外	605	691	346	345
⑦加算料相当コスト	31	38	19	19
⑧主配線盤	743	732	366	366
⑨合計	13,962	17,379	8,690	8,689

(5) 乗離額単金の算定

a. 稼働芯線数

(単位:千芯)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
①光信号主端末回線	1,654	1,698	1,743	
②加入者回線に占める割合	42.65%	42.28%	41.95%	
③負担金なし	1,623	1,668	1,711	
④負担金あり	31	30	32	(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,224	2,318	2,412	
⑥加入者回線に占める割合	57.35%	57.72%	58.05%	
⑦加入者回線	3,878	4,016	4,155	
⑧主配線盤	3,879	4,017	4,156	(別添2)より

b. 設備毎に分計

(単位:百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
①光信号主端末回線	6,003	3,730	3,703	②+③
②端末回線	5,710	3,536	3,511	(4)のdの③×aの②+(4)のdの⑥
③加算料	293	194	192	(4)のdの④×aの②+(4)のdの⑦
④光信号主端末回線	7,216	4,594	4,620	⑤+⑥
⑤端末回線	6,864	4,356	4,380	(4)のdの③×aの⑥
⑥加算料	352	238	240	(4)のdの④×aの⑥
⑦主配線盤	743	366	366	(4)のdの⑧
⑧合計	13,962	8,690	8,689	①+④+⑦

c. 1芯あたり乗離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
①光信号主端末回線	303	184	177	②+③
②下記以外	288	174	168	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	15	10	9	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	270	166	159	⑤+⑥
⑤下記以外	257	157	151	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	13	9	8	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦主配線盤	16	8	7	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
① 端末回線	2,661	2,560	2,451	2,275	アの光信号端末回線の(2)のBのiのcの①
② 乖離額	304	182	175	-	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③ 1芯あたり原価計	2,965	2,742	2,626	2,275	①+②

b. 加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
① 加算料	183	183	183	183	アの光信号端末回線の(2)のBのiiの①
② 乖離額	15	10	9	-	イの(5)のcの③
③ 1芯あたり原価計	198	193	192	183	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
① 主配線盤	105	73	69	67	アの光信号端末回線の(2)のBのiのbの③
② 乖離額	16	8	7	-	イの(5)のcの⑦
③ 1芯あたり原価計	121	81	76	67	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
① 端末回線	2,166	2,077	1,980	1,816	アの光信号主端末回線の(2)のiのaの④+アの光信号主端末回線の(2)のiのbの③
② 乖離額	273	165	158	-	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③ 1芯あたり原価計	2,439	2,242	2,138	1,816	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
① 加算料	148	148	147	145	アの光信号主端末回線の(2)のiiの③
② 乖離額	13	9	8	-	イの(5)のcの⑥
③ 1芯あたり原価計	161	157	155	145	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの							備考
	金属加入者回線		(再掲) 金属設備のみを用いる加入者回線		(再掲) 試験交付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	
							(再掲) 下部区間	
①指定設備管理運営費	213,352	185,645	177,215	6,032	69,426	35,434	107,789	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. 金属設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	1,717	1,670	1,565	3	978	742	587	⑩レートの×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	22,776	22,160	20,769	34	12,975	9,840	7,794	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12,221	11,890	11,144	18	6,962	5,280	4,182	③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	250,066	221,365	210,693	6,087	90,341	51,296	120,352	①+②+③+④
⑥正味固定資産	682,462	666,450	624,189	314	394,230	301,135	229,959	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表および別紙4. 金属設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	751	733	687	0	434	331	253	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	6,074	5,931	5,555	3	3,509	2,680	2,047	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	18,599	15,618	15,076	747	5,088	1,687	9,988	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	707,886	688,732	645,507	1,064	403,261	305,833	242,247	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	34,155	33,231	31,146	51	19,457	14,756	11,688	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	22,264	22,087	20,581	10	12,999	9,929	7,582	
⑬減価償却費	39,819	36,167	33,711	47	14,864	11,354	18,848	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表および別紙3. 金属設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	2,477	2,451	2,314	1	856	654	1,458	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの				備考
	OCU		加入者収容装置(ATMデータ伝送)		
	光	メタル			
①指定設備管理運営費	1,319	398	921	192	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	8	2	6	1	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	105	32	74	11	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	56	17	40	6	③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	1,488	449	1,041	210	①+②+③+④
⑥正味固定資産	3,150	948	2,203	310	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	3	1	2	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	28	8	20	3	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	90	27	63	20	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	3,271	984	2,288	333	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	158	47	110	16	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	42	12	30	5	
⑬減価償却費	546	165	380	28	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	8	2	6	1	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライアップ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
	電話等		(再掲) 基地局回線		
①指定設備管理運営費	26,196	25,196	5,794	1,529,069	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	38	37	5	0.001630	⑩レート×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	500	486	69	0.021627	⑩レート×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	268	261	37	0.011604	③自己資本費用+(⑪有利負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	27,002	25,980	5,905	1,563,930	①+②+③+④
⑥正味固定資産	12,551	12,216	1,418	0.483031	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	14	13	2	0.000531	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	112	109	13	0.004299	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	2,871	2,757	697	0.184322	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	15,548	15,095	2,130	0.672183	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利負債以外の負債の額	750	728	103	0.032433	⑩レート×他人資本比率×有利負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	130	126	27	0.007027	
⑬減価償却費	3,078	2,996	188	0.046987	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	17	17	2	0.000476	

区分	端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの					備考
	回線管理運営					
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ					
	DB管理および料金計算				料金請求	
相互接続回線						
	ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ	DSLファイバ混用による回線費用	その他	
①指定設備管理運営費	568	859	1,342	58	16,575	0.035232 参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1	1	2	0	28	0.000075 ⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	11	14	27	0	366	0.000996 ⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	6	8	14	0	196	0.000534 ③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率) × 利益対応税率
⑤合計	586	882	1,385	58	17,165	0.036837 ①+②+③+④
⑥正味固定資産	268	329	667	0	9,534	0.026389 参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	0	10	0.000029 ⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	2	3	6	0	85	0.000235 ⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	66	101	155	7	1,731	0.004299 ((①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	336	433	829	7	11,360	0.030952 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	16	21	40	0	548	0.001493 ⑩レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	5	7	14	0	73	0.000140
⑬減価償却費	32	44	86	0	2,646	0.000702 参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1	1	4	0	9	0.000000

区分	端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	異種メタは設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	A Mデータ伝送						
		端末回線伝送機能	データ伝送機能				
①指定設備管理運営費	43	20	23	957	6,765	6,707	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	70	69	⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	0	0	0	14	926	915	⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	0	0	0	8	497	491	③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率) × 利益対応税率
⑤合計	43	20	23	980	8,258	8,182	①+②+③+④
⑥正味固定資産	10	5	5	325	27,906	27,584	参考2. 設備区分別固定資産明細表および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	31	30	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	3	248	245	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	5	3	3	109	591	588	((①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	15	8	8	437	28,776	28,447	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1	0	0	21	1,388	1,373	⑩レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	4	463	459	
⑬減価償却費	1	0	1	81	1,534	1,505	参考1. 設備区分別の費用明細表および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	40	39	

区分	端末系伝送路 (光信号の伝送に係るもの)		指定設備利用部門 スプリッタ (DSL)	備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		
①指定設備管理運営費	143,898	1,655	601	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,944	24	3	⑩レートのス × 他人資本比率 × 他人資本利子率
③自己資本費用	25,792	316	43	⑩レートのス × 自己資本比率 × 自己資本利益率
④利益対応税	13,839	170	23	③自己資本費用 + (⑪有利子負債以外の負債の額 × 利子相当率) × 利益対応税率
⑤合計	185,473	2,165	670	①+②+③+④
⑥正味固定資産	787,211	9,653	1,259	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	866	11	1	⑥正味固定資産 × 投資等比率
⑧貯蔵品	7,006	86	11	⑥正味固定資産 × 貯蔵品比率
⑨運転資本	6,533	63	52	((①設備管理運営費 - (⑫租税公課 + ⑬減価償却費 + ⑭固定資産除却損)) × 45.625日 ÷ 365日
⑩レートベース	801,616	9,813	1,323	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	38,678	473	64	⑩レートのス × 他人資本比率 × 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	19,331	93	21	
⑬減価償却費	69,845	1,028	166	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	2,456	31	2	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	449	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	18,486	区の1の(51)+区の1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	2,024	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲63	平成26年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	18,486	区の1の(51)+区の1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	1,674	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1～2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	371	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	15	((a)の①+(b)の①)×(1+I X. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	446	(a)の①の内、利益対応税について、H28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅱより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	15	(d)の①
③合計(百万円)	461	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	2,078	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	28,327	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	312	
③自己資本費用(円/回線・年)	4,145	
④利益対応税(円/回線・年)	2,224	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	35,008	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,917	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲202	平成26年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,551	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1～2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの①に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	164	(⑥+⑦)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,892	⑥の内、利益対応税について、H28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅱより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	3,056	⑨+⑩

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	210	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	85	平成26年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	206,657	区の1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	70	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1～2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のDの(e)の④に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	174	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	121	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	209	(a)の①の内、利益対応税について、H28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅱより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	121	(d)の①
③合計(百万円)	330	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	133	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	20	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	6	平成26年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	4,351	区1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	340	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1～2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のEの(e)の④に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	18	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	8	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	20	(a)の①の内、利益対応税について、H28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	8	(d)の①
③合計(百万円)	28	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	536	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,165	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,068,740	区1の(95)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	87	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲424	平成26年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,068,740	区1の(95)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	81	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1～2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	2,011	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲270	((a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	2,132	(a)の①の内、利益対応税について、H28年度適用の利益対応税率(42.82%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲270	(d)の①
③合計(百万円)	1,862	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	75	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

a. 原価の算定(主端末回線と分岐端末回線との間のコスト把握の精緻化の影響考慮前)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	23,024	16,538	4,785	1,701	7,308	
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,806	1,599	153	54	738	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、H26年度適用の利益対応税率(52.88%(Ⅷより))を用いて算定した。
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	1,070	1,070	0	0	490	・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,968円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。
③他人資本費用(円/回線・年)	20	20	0	0	9	・単芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合の係数(0.032)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.034)により算定した。
④自己資本費用(円/回線・年)	40	40	0	0	121	
⑤利益対応税(円/回線・年)	23	23	0	0	65	
⑥合計(円/回線・年)	1,889	1,682	153	54	933	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	6,303	5,216	1,087	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、H26年度適用の利益対応税率(52.98%(償より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間及び少芯区間の新設費の合計(30,332円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.2078)を乗じて算定した。 ・保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.034)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	485	401	84	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	271	224	47	
③他人資本費用 (円/回線・年)	9	8	1	
④自己資本費用 (円/回線・年)	114	94	20	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	61	50	11	
⑥合計 (円/回線・年)	669	553	116	②+③+④+⑤

b. 原価の算定(主端末回線と分岐端末回線との間のコスト把握の精緻化の影響考慮後)

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費 (円/回線)	23,024	16,538	4,785	1,701	7,308	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、H26～31年度適用の利益対応税率(42.82%(償より))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の前設費(15,968円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.057)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.061)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	2,383	2,013	273	97	928	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	1,070	1,070	0	0	490	
③他人資本費用 (円/回線・年)	20	20	0	0	9	
④自己資本費用 (円/回線・年)	40	40	0	0	121	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	19	19	0	0	52	
⑥合計 (円/回線・年)	2,462	2,092	273	97	1,110	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	11,794	9,761	2,033	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税については、H26～31年度適用の利益対応税率(42.82%(償より))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、平成26年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産価額(102,738百万円)を平成26年度実績の引込線数(8,711,152回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.061)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	1,215	1,066	209	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	507	420	87	
③他人資本費用 (円/回線・年)	16	13	3	
④自己資本費用 (円/回線・年)	215	178	37	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	93	77	16	
⑥合計 (円/回線・年)	1,539	1,274	265	②+③+④+⑤

c. 原価

(a) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの  
 ① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,491	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲370	平成26年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,288	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(a)の⑥に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲167	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	5,111	bの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	412	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの  
 ② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等とその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,437	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲350	平成26年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,252	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(b)の⑥に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲165	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	5,014	bの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	404	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	3,440	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(平成26年度実績(キャビネット設置:5.0%、引き渡し:95.0%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲349	平成26年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	3,252	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(c)の⑥に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲161	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	5,019	(a)と(b)の⑤についてキャビネット設置率(平成26年度実績(キャビネット設置:5.0%、引き渡し:95.0%))で加重して算定
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	405	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	933	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲60	平成26年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	852	平成26年度～28年度適用接続料算定根拠の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のGの(d)の⑥に平成26年度～28年度適用接続料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	21	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	1,110	bの⑥少芯区間
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	94	(④+⑤)÷12ヶ月

(2) 料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の工 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 5,930, 5,484, 5,252, 4,550. Note: 1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の工 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 5,930, 5,484, 5,252, 4,550. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の工 2芯式のものの(ウ) (ア) (イ) 以外のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 6,108, 5,649, 5,410, 4,687. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の工 4芯式のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 12,216, 11,297, 10,819, 9,373. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×4(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: ①OCU (円/回線・月), 2,078, Bの(e)の④. Row 3: ②主配線盤 (円/回線・月), 242, 1-1のウのcの③×2(芯). Row 4: ③局内伝送路 (円/回線・月), 3,056, Cの①. Row 5: ④料金 (円/回線・月), 5,376, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: ①OCU (円/回線・月), 2,078, Bの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの. Row 3: ②主配線盤 (円/回線・月), 242, 1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの. Row 4: ③局内伝送路 (円/回線・月), 3,056, Cの①×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの. Row 5: ④料金 (円/回線・月), 5,376, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 2,965, 2,742, 2,626, 2,275. Note: 1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 2,965, 2,742, 2,626, 2,275. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 3,054, 2,824, 2,705, 2,343. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 2,965, 2,742, 2,626, 2,275. Note: 1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 2,965, 2,742, 2,626, 2,275. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(ア) 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: 料金(円/回線・月), 3,054, 2,824, 2,705, 2,343. Note: 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(イ) 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: ①局外スプリッタ(8分岐のもの), 75, 75, 75, 75, Fの(e)の④. Row 3: ②光信号主端末回線, 2,439, 2,242, 2,138, 1,816, 1-1のウのdの③. Row 4: ③加算料(局舎～引込分岐点間), 161, 157, 155, 145, 1-1のウのeの③. Row 5: ④料金(円/回線・月), 2,675, 2,474, 2,368, 2,036, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(イ) 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: ①局外スプリッタ(8分岐のもの), 75, 75, 75, 75, Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの. Row 3: ②光信号主端末回線, 2,439, 2,242, 2,138, 1,816, 1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの. Row 4: ③加算料(局舎～引込分岐点間), 161, 157, 155, 145, 1-1のウのeの③. Row 5: ④料金(円/回線・月), 2,675, 2,474, 2,368, 2,036, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の(イ) 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により伝送を行う機能の(ウ) (ア) (イ) 以外のもの

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 1: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 平成31年度. Row 2: ①局外スプリッタ(8分岐のもの), 77, 77, 77, 77, Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの. Row 3: ②光信号主端末回線, 2,512, 2,309, 2,202, 1,870, 1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの. Row 4: ③加算料(局舎～引込分岐点間), 161, 157, 155, 145, 1-1のウのeの③. Row 5: ④料金(円/回線・月), 2,750, 2,543, 2,434, 2,092, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。)及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

Table with 2 columns: 区分, 設定方法. Row 1: ①加入者回線, 1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの. Row 2: ②加入者収容装置(ATMデータ伝送), Dの(e)の④×当該品目の速度換算係数(DXの(73)～(86)のb速度換算係数). Row 3: ③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの), Eの(e)の④. Row 4: ④料金, (①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成28年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容 容量(ATM データ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営 費(端末回線伝 送機能に係るも の) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	5,453	536	9,043
6Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	9,576	536	13,166
9Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	11,039	536	14,629
12Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	12,502	536	16,092
15Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	13,832	536	17,422
18Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	15,295	536	18,885
21Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	16,758	536	20,348
24Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	18,221	536	21,811
27Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	19,684	536	23,274
30Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	21,147	536	24,737
33Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	22,610	536	26,200
36Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	24,073	536	27,663
39Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	25,536	536	29,126
42Mb/sの符号伝送が可能なもの	3,054	26,999	536	30,589

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1 芯式のもの(イ) 2-1-1-1 第6欄ア欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	198	193	192	183	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2 芯式のもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	396	386	384	366	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 エ 4 芯式のもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	792	772	768	732	1-1のウのbの③×4×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	405	Gのcの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	405	Gのcの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	417	Gのcの(c)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	412	Gのcの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	412	Gのcの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	424	Gのcの(a)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1 第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用しないもの

② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	404	Gのcの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	404	Gのcの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	416	Gのcの(b)の⑤×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	94	Gのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	94	Gのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款中最低利用期間の規定を準用する場合の保守の区別がタイプ2のもの

区分	平成28年度	備考
料金(円/回線・月)	97	Gのcの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,675	2,474	2,368	2,036	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りません。)により応じて伝送を行う機能の(ア)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,675	2,474	2,368	2,036	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りません。)により応じて伝送を行う機能の(イ)の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の③ ①②以外のもの

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	備考
料金(円/回線・月)	2,750	2,543	2,434	2,092	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りません。)により応じて伝送を行う機能の(ウ)の④

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,675	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	18.8%	別紙の(2)の③
③割引額	503	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,172	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.00%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	513	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	513	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,675	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	18.8%	別紙の(2)の③
③割引額	503	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,172	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
イ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.00%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	513	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	513	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の  
ウ アイ以外のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	2,750	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの
②割引率	18.8%	別紙の(2)の③
③割引額	517	①×②
④料金 (円/回線・月)	2,233	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のうち アイ以外のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能のうち アイ以外のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	1.00%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	527	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	527	①+③

②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,172	①のaの④

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	513	①のcの④

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,172	①のdの④

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	513	①のfの④

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ア)平成28年4月1日から平成29年3月31日まで適用する料金

区分	平成28年度	備考
料金 (円/回線・月)	2,233	①のgの④

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(イ)平成29年4月1日から平成30年3月31日まで適用する料金

区分	平成29年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の ア 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する料金(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで適用する2-1-1-2第2欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	平成30年度	備考
料金 (円/回線・月)	527	①のiの④

(別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情報審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

(1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	平成28年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,381	平成28年度適用網使用料算定根拠(実績原価方式)のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のA イ以外のものの(イ) 当社の局内スイッチを利用しない場合の① ②以外の場合のA 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	2,675	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	405	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費	57	平成28年度適用網使用料算定根拠(実績原価方式)の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄を利用するものイ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄(イ)①欄に係るもの)及び光信号分岐端末回線管理機能
⑤ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	3.0	②÷((①+④)-(③+④))

(2)割引率の算定

区分	平成28年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザ数あたりの超過コスト (円)	4,013	(1)の②×(1)の⑤÷2
②コスト総額 (円)	21,400	(1)の②×8
③割引率 (%)	18.8%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,285,980 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	2,479 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0011 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

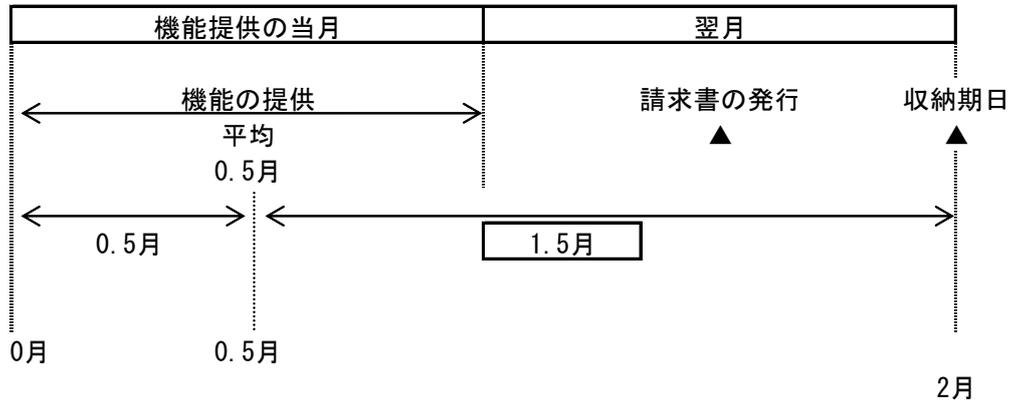
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,770,771 (A)
貯蔵品 (※)	24,561 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0089 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H26) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産 2,770,771	有利子負債 588,213 (0.167)	H26稼働 電気通信事業固定資産 2,770,771	計 2,918,909	有利子負債 588,213 (0.202)	↑ 負債 ↓
	その他の負債 508,355 (0.144)			退職給付引当金 141,099 (0.048)	
	退職給付引当金 231,974 (0.066)			自己資本 2,189,597 (0.750)	
流動資産等 747,368	自己資本 2,189,597 (0.622)	貯蔵品(月平均) 24,561		投資等 3,595	↑ 資本 ↓
	計 3,518,139	運転資本 119,982		計 2,918,909	
	①流動資産の理論値と実績の差 148,138-747,368=▲599,230				
	②流動資産の圧縮 ▲599,230				
	③圧縮後の資本構成比				

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left( \frac{588,213}{\text{負債}} + \frac{141,099}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,909}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.250}$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{588,213}{\text{有利子負債}} \div \left( \frac{588,213}{\text{負債の合計}} + \frac{141,099}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.807}$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.807}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.193}$$

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.250}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.750}$$

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.00\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.00

(注)借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 1.00\% \times 0.807 + 0.85\% \times 0.193 = \boxed{0.97\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度		年度							
		24	25	26	27	28	29	30	31
区分									
①主要企業の自己資本利益率（注1）		3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	8.16	8.16	8.16
β値の適用		○	○	○	○	○	○	○	○
②リスクフリーレート（注2）		0.81	0.69	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49
①-②		2.95	7.50	7.67	7.67	7.67	7.67	7.67	7.67
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	2.58	5.19	5.09	5.09	5.09	5.09	5.09	5.09
平均（注4）	3年平均	—	—	4.29	5.12	5.09	5.09	5.09	5.09

- (注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS（日本経済新聞社デジタルメディア局の総合経済データバンク）の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成31年度は平成26年度と同とした。
- (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。平成27年度から平成31年度は平成26年度と同とした。
- (注3) β値については、昨年度と同とした。
- (注4) 算定期間については、各年度の直近3年間とした。

2. 主要企業の自己資本利益率

(単位：%)

年度		年度								
		22	23	24	25	26	27	28	29	30
区分										
主要企業の自己資本利益率（注1）		4.00	3.39	3.76	8.19	8.16	8.16	8.16	8.16	8.16
平均（注2）		—	—	—	—	5.50	6.33	7.29	8.17	8.16

- (注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS（日本経済新聞社デジタルメディア局の総合経済データバンク）の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所（東京（マザーズを含まない）、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、平成26年度は速報値であり、平成27年度から平成31年度は平成26年度と同とした。
- (注2) 算定期間については、各年度の直近5年間とした。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1、2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

年度	26	27	28	29	30	31
自己資本利益率	4.29%	5.12%	5.09%	5.09%	5.09%	5.09%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H26年度に適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 52.98%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 1.48)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271 y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271 y$$

$$= \underline{0.0401 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255$$

$$= (y - (0.0271 y + 0.0401 y)) \times 0.255$$

$$= \underline{0.2379 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2379 y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0119 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2379 y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0293 y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3463 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3463y}{(1-0.3463)y} = \frac{0.3463y}{0.6537y} = 0.5298$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3463 y$
税引後利益 $z = (1-0.3463) y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H27年度に適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 47.28%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 0.935)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.031$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 0.935)) \times 0.031 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.031}{1+0.060} \times y = \underline{0.0292y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 0.935$$

$$= 0.935 \times 0.0292y$$

$$= \underline{0.0273y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.239$$

$$= (y - (0.0292y + 0.0273y)) \times 0.239$$

$$= \underline{0.2255y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2255y \times 0.032 = \underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2255y \times 0.097 = \underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2255y \times 0.044 = \underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.3210y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3210y}{(1-0.3210)y} = \frac{0.3210y}{0.6790y} = 0.4728$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.3210y$
税引後利益 $z = (1-0.3210)y$

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (H28～31年度に適用のもの)

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.82%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、地方法人特別税を  $x_2 (= x_1 \times 4.142)$  とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.007}{1+0.0360} \times y = \underline{0.0068y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 4.142$$

$$= 4.142 \times 0.0068y$$

$$= \underline{0.0282y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234$$

$$= (y - (0.0068y + 0.0282y)) \times 0.234$$

$$= \underline{0.2258y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.032$$

$$= 0.2258y \times 0.032 =$$

$$\underline{0.0072y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.097$$

$$= 0.2258y \times 0.097 =$$

$$\underline{0.0219y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.044$$

$$= 0.2258y \times 0.044 =$$

$$\underline{0.0099y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2998y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2998y$
税引後利益 $z = (1-0.2998)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	962,759	1	1.00	962,759
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	13,512,566	1	1.00	13,512,566
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	309,812	1	1.03	319,106
(4) 4線式	17,055	2	1.03	35,133
(5) メタルサービス小計	14,802,192	-	-	14,829,564
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	19,463	1	1.00	19,463
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,959,189	1	1.00	2,959,189
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	574,218	1	1.03	591,445
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	3	2	1.00	6
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	17,808	2	1.00	35,616
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,904	2	1.03	5,982
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	3,573,585	-	-	3,611,701
(14) 計 ((5)+(13))	18,375,777	-	-	18,441,265

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	2,938,662
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	924,742
(17) 光サービス	3,555,464
(18) 計 ((15)+(17))	6,494,126

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,071,373
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	13,758,191
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	14,829,564
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,014,447
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	12,815,117
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	14,829,564

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	962,759	1	1.00	962,759
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	13,512,566	1	1.00	13,512,566
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	309,812	1	1.03	319,106
(28) 4線式	17,055	2	1.03	35,133
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	65,287	1	1.00	65,287
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	1,579,780	1	1.00	1,579,780
(31) メタルサービス小計	16,447,259	-	-	16,474,631
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	19,463	1	1.00	19,463
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	2,959,189	1	1.00	2,959,189
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	574,218	1	1.03	591,445
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	684	2	1.00	1,368
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	17,808	2	1.00	35,616
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,904	2	1.03	5,982
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	3,574,266	-	-	3,613,063
(40) 計 ((31)+(39))	20,021,525	-	-	20,087,694

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数				
(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,071,373
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	15,403,258
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	16,474,631
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,014,447
(45) 追加MDF	-	-	-	1,645,067
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	12,815,117
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	16,474,631

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	1,339	1	1.00	1,339
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	1,499,726	1	1.00	1,499,726
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	41,505	1	1.00	41,505
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	18,486	1	1.00	18,486
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	1,519,551	-	-	1,519,551

・回線管理運営機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成26年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	12,341,423
(55) (再) PHS基地局回線	2,798
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1,081,574
(57) ドライカッパ・相互接続回線	1,884,392
(58) 光ファイバ・相互接続回線	1,327,457
(59) 上記以外の回線数	10,684,712
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	27,319,558
(61-1) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	4,296,221
(61-2) (再) 相互接続回線 ((56)+(57)+(58))	4,293,423
(62-1) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,214,647
(62-2) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((57)+(58))	3,211,849

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成26年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	13,731,564
(64) DSL回線故障対応機能契約数	479,174
(65) 計 ((63)+(64))	14,210,738

・公衆電話機能算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成26年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	48,997
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	21,894
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	42,431
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	113,322
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	10,935,635
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	1,502,522
(71) 計 ((69)+(70))	12,438,157

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	平成26年度 稼働回線数
(72) 計	479,174

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3 Mb/s	3,687	41	151,167
(74) 6 Mb/s	353	72	25,416
(75) 9 Mb/s	63	83	5,229
(76) 12 Mb/s	219	94	20,586
(77) 15 Mb/s	4	104	416
(78) 18 Mb/s	5	115	575
(79) 21 Mb/s	3	126	378
(80) 24 Mb/s	6	137	822
(81) 27 Mb/s	0	148	0
(82) 30 Mb/s	0	159	0
(83) 33 Mb/s	3	170	510
(84) 36 Mb/s	1	181	181
(85) 39 Mb/s	4	192	768
(86) 42 Mb/s	3	203	609
(87) 計	4,351	-	206,657

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	777,570	1	1.00	777,570
(90) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	3,837	1	1.03	3,952
(91) 1Gbit/sタイプ 小計	781,407	-	-	781,522

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(92) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	145	1	1.00	145
(93) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,056,487	1	1.00	2,056,487
(94) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	11,755	1	1.03	12,108
(95) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,068,387	-	-	2,068,740

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(96) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(97) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	73,744	1	1.00	73,744
(98) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	148	1	1.03	152
(99) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	73,892	-	-	73,896
(100) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(101) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	9,155	1	1.00	9,155
(102) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	2,350	1	1.03	2,421
(103) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	11,505	-	-	11,576
(104) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(105) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	355,223	1	1.00	355,223
(106) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	327	1	1.03	337
(107) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	355,550	-	-	355,560

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(108) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(109) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	633,517	1	1.00	633,517
(110) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	3,382	1	1.03	3,483
(111) 局内スプリッタ（4分岐）小計	636,899	-	-	637,000
(112) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(113) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	972	1	1.00	972
(114) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	382	1	1.03	393
(115) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,354	-	-	1,365

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 平成26年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(116) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	4,868
(117) ISDN一次群速度ユーザ・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	22,270
(118) 計 (116)+(117)	27,138

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成26年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(119) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

#### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.382
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.573
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

#### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.4
b. その他のコストの割合	88.5
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.949
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.974
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.393
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.949
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.974
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.393
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (％)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.3
b. その他のコストの割合	92.7
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H26	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	170,996	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備の みを用いる加入者回線			メタル主配線盤	局外RTに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
			局外RTに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付			
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	100,169	3,280	96,890	5,395	2,616	6	2,610
共通費	・施設保全費支出額比	6,129	215	5,913	140	1,229	11	1,218
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	9,924	347	9,577	430	639	4	634
試験研究費	・取得資産額比	2,072	134	1,938	1	55	1	54
通信設備使用料	・取得資産額比	8	1	7	2	1	0	1
租税公課	・正味資産額比	22,087	1,506	20,581	10	463	5	459
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	36,167	2,455	33,711	47	1,534	29	1,505
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	9,090	493	8,597	7	228	1	227
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,451	137	2,314	1	40	0	39
合計	—————	185,645	8,430	177,215	6,032	6,765	58	6,707

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	メタル設備のみを用いる加入者回線			メタル主配線盤	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤		
			局外RTに收容されている加入者回線(※)	(再掲)試験受付	局外RTに收容されている加入者回線		局外RTに收容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	
		正味価額	0	0	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	1,470	43	1,427	1,427	52,717	579	52,137
		減価償却累計額	1,316	38	1,278	1,278	49,038	504	48,533
		正味価額	153	4	149	149	3,679	75	3,604
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,134	0	1,134	0	0	0	0	
	減価償却累計額	810	0	810	0	0	0	0	
	正味価額	324	0	324	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	591	0	591	0	0	0	0	
	減価償却累計額	562	0	562	0	0	0	0	
	正味価額	29	0	29	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,165	143	2,021	622	157	0	157	
	減価償却累計額	1,714	114	1,601	493	124	0	124	
	正味価額	450	30	420	129	33	0	33	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,603	118	1,486	0	25	0	25	
	減価償却累計額	1,014	75	939	0	16	0	16	
	正味価額	589	43	546	0	9	0	9	
空中線設備	取得価額	22	0	22	0	0	0	0	
	減価償却累計額	21	0	21	0	0	0	0	
	正味価額	1	0	1	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,224,397	82,562	2,141,835	0	0	0	
		減価償却累計額	1,924,915	65,528	1,859,387	0	0	0	
		正味価額	299,482	17,034	282,448	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,554,406	114,868	1,439,537	0	0	0		
	減価償却累計額	1,254,933	92,736	1,162,197	0	0	0		
	正味価額	299,473	22,133	277,340	0	0	0		
海底線設備	取得価額	39	0	39	0	0	0		
	減価償却累計額	28	0	28	0	0	0		
	正味価額	11	0	11	0	0	0		
建物	取得価額	79,496	2,977	76,509	44	56,997	584	56,414	
	減価償却累計額	57,228	2,140	55,088	31	40,782	417	40,365	
	正味価額	22,258	837	21,421	12	16,215	166	16,049	
構築物	取得価額	5,816	218	5,597	3	4,262	44	4,218	
	減価償却累計額	4,599	173	4,426	3	3,370	35	3,336	
	正味価額	1,217	46	1,171	1	892	9	883	
機械及び装置	取得価額	3,730	178	3,552	2	90	1	89	
	減価償却累計額	2,715	128	2,587	1	69	0	69	
	正味価額	1,015	50	965	1	21	0	21	
車両及び船舶	取得価額	386	10	375	0	8	0	8	
	減価償却累計額	306	8	298	0	6	0	6	
	正味価額	80	2	78	0	2	0	2	
工具、器具及び備品	取得価額	14,664	589	14,074	8	585	3	582	
	減価償却累計額	10,895	431	10,464	6	449	2	446	
	正味価額	3,769	158	3,611	2	137	1	136	
リース資産	取得価額	272	10	262	0	6	0	6	
	減価償却累計額	193	7	186	0	4	0	4	
	正味価額	78	3	75	0	2	0	2	
土地	取得価額	14,150	511	13,639	8	6,568	66	6,501	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	14,150	511	13,639	8	6,568	66	6,501	
建設仮勘定	取得価額	7,238	469	6,768	4	45	1	44	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,238	469	6,768	4	45	1	44	
無形固定資産	取得価額	95,019	6,369	88,649	51	856	7	849	
	減価償却累計額	78,886	5,428	73,458	42	551	5	546	
	正味価額	16,132	941	15,191	9	305	3	303	
合計	取得価額	4,006,586	209,066	3,797,520	2,169	122,316	1,285	121,031	
	減価償却累計額	3,340,136	166,805	3,173,331	1,855	94,410	964	93,447	
	正味価額	666,450	42,262	624,189	314	27,906	321	27,584	

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メタル 加入者 回線 のみを用 いる	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木 設備		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0.000
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0.000
運用費	-	0	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	96,890	32,210	9,505	64,679	0.000
共通費	・施設保全費支出額比	5,913	1,966	580	3,948	0.000
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	9,577	3,184	940	6,393	0.000
試験研究費	・取得資産額比	1,938	511	306	1,427	0.000
通信設備使用料	・取得資産額比	7	0	0	7	0.000
租税公課	・正味資産額比	20,581	12,999	9,929	7,582	0.000
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	33,711	14,864	11,354	18,848	0.000
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,597	3,693	2,821	4,905	0.000
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,314	856	654	1,458	0.000
合計		177,215	69,426	35,434	107,789	0.000

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル設備のみを用いる加入者回線	上部区間		下部区間		(再掲)特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
				(再掲)土木設備			
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取得価額	1,427	727	435	700	0.000
		減価償却累計額	1,278	651	390	627	0.000
		正味価額	149	76	45	73	0.000
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000
		減価償却累計額	0	0	0	0	0.000
		正味価額	0	0	0	0	0.000
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
伝送機械設備	取得価額	1,134	0	0	1,134	0.000	
	減価償却累計額	810	0	0	810	0.000	
	正味価額	324	0	0	324	0.000	
無線機械設備	取得価額	591	0	0	591	0.000	
	減価償却累計額	562	0	0	562	0.000	
	正味価額	29	0	0	29	0.000	
電力設備	取得価額	2,021	786	471	1,235	0.000	
	減価償却累計額	1,601	623	373	978	0.000	
	正味価額	420	163	98	257	0.000	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
総合監視システム	取得価額	1,486	1,484	889	2	0.000	
	減価償却累計額	939	938	562	1	0.000	
	正味価額	546	546	327	1	0.000	
空中線設備	取得価額	22	0	0	22	0.000	
	減価償却累計額	21	0	0	21	0.000	
	正味価額	1	0	0	1	0.000	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,141,835	964,099	0	1,177,737	0.000
		減価償却累計額	1,859,387	886,951	0	972,436	0.000
		正味価額	282,448	77,148	0	205,301	0.000
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	0	0	0	0	0.000	
土木設備	取得価額	1,439,537	1,439,537	1,439,537	0	0.000	
	減価償却累計額	1,162,197	1,162,197	1,162,197	0	0.000	
	正味価額	277,340	277,340	277,340	0	0.000	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	0.000	
	減価償却累計額	28	28	0	0	0.000	
	正味価額	11	11	0	0	0.000	
建物	取得価額	76,509	40,470	24,237	36,039	0.000	
	減価償却累計額	55,088	29,170	17,469	25,919	0.000	
	正味価額	21,421	11,301	6,768	10,120	0.000	
構築物	取得価額	5,597	2,951	1,767	2,646	0.000	
	減価償却累計額	4,426	2,334	1,398	2,092	0.000	
	正味価額	1,171	618	370	554	0.000	
機械及び装置	取得価額	3,552	2,344	1,404	1,208	0.000	
	減価償却累計額	2,587	1,705	1,021	882	0.000	
	正味価額	965	639	383	326	0.000	
車両及び船舶	取得価額	375	267	160	108	0.000	
	減価償却累計額	298	212	127	86	0.000	
	正味価額	78	55	33	22	0.000	
工具、器具及び備品	取得価額	14,074	8,051	4,822	6,023	0.000	
	減価償却累計額	10,464	6,052	3,624	4,412	0.000	
	正味価額	3,611	1,999	1,197	1,611	0.000	
リース資産	取得価額	262	169	101	93	0.000	
	減価償却累計額	186	120	72	66	0.000	
	正味価額	75	48	29	27	0.000	
土地	取得価額	13,639	7,621	4,564	6,017	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	13,639	7,621	4,564	6,017	0.000	
建設仮勘定	取得価額	6,768	4,281	2,564	2,487	0.000	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0.000	
	正味価額	6,768	4,281	2,564	2,487	0.000	
無形固定資産	取得価額	88,649	81,486	48,801	7,163	0.000	
	減価償却累計額	73,458	69,103	41,385	4,355	0.000	
	正味価額	15,191	12,383	7,416	2,808	0.000	
合計	取得価額	3,797,520	2,554,314	1,529,753	1,243,206	0.000	
	減価償却累計額	3,173,331	2,160,084	1,228,618	1,013,247	0.000	
	正味価額	624,189	394,230	301,135	229,959	0.000	

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。









設備区分別固定資産明細表  
(平成26年度接續会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

Table with multiple columns: 設備区分 (Equipment Category), 取得価額 (Acquisition Value), 減価償却累計額 (Accumulated Depreciation), 期末価額 (End Value), and detailed breakdown by asset type (e.g., 建物, 機械器具, 車両運搬具, 船舶). Each row contains numerical values in million yen.

(参考3)

## 設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成26年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	(加入者収容装置 データ伝送)	回線管理運営
営業費	18,056	0	0	0	18,056
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	103,060	100,169	418	129	2,344
共通費	7,132	6,129	79	13	912
管理費	11,657	9,924	78	9	1,646
試験研究費	2,177	2,072	100	4	0
通信設備使用料	20	8	11	2	0
租税公課	22,264	22,087	42	5	130
減価償却費	39,819	36,167	546	28	3,078
固定資産除却費	9,168	9,090	45	2	31
(再)除却損	2,477	2,451	8	1	17
合計	213,352	185,645	1,319	192	26,196

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(平成26年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	(加入者収容装置) A T Mデータ伝送)	回線管理運営
資産の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	11,872	1,470	10,400	2
		減価償却累計額	10,349	1,316	9,031	2
		正味価額	1,524	153	1,370	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額		0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	4,534	1,134	2,057	1,343	
	減価償却累計額	4,005	810	1,930	1,265	
	正味価額	529	324	127	78	
無線機械設備	取得価額	591	591	0	0	
	減価償却累計額	562	562	0	0	
	正味価額	29	29	0	0	
電力設備	取得価額	4,117	2,165	1,707	246	
	減価償却累計額	3,261	1,714	1,352	195	
	正味価額	856	450	355	51	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	1,620	1,603	15	1	
	減価償却累計額	1,025	1,014	11	1	
	正味価額	595	589	5	0	
空中線設備	取得価額	22	22	0	0	
	減価償却累計額	21	21	0	0	
	正味価額	1	1	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,224,397	2,224,397	0	0
		減価償却累計額	1,924,915	1,924,915	0	0
		正味価額	299,482	299,482	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,554,406	1,554,406	0	0	
	減価償却累計額	1,254,933	1,254,933	0	0	
	正味価額	299,473	299,473	0	0	
海底線設備	取得価額	39	39	0	0	
	減価償却累計額	28	28	0	0	
	正味価額	11	11	0	0	
建物	取得価額	89,663	79,486	2,770	370	
	減価償却累計額	64,603	57,228	1,989	265	
	正味価額	25,060	22,258	781	105	
構築物	取得価額	6,537	5,816	196	26	
	減価償却累計額	5,169	4,599	155	21	
	正味価額	1,368	1,217	41	6	
機械及び装置	取得価額	3,888	3,730	18	4	
	減価償却累計額	2,839	2,715	13	3	
	正味価額	1,048	1,015	4	1	
車両及び船舶	取得価額	402	386	2	3	
	減価償却累計額	319	306	1	2	
	正味価額	83	80	0	1	
工具、器具及び備品	取得価額	18,968	14,664	138	31	
	減価償却累計額	13,913	10,895	102	24	
	正味価額	5,055	3,769	36	7	
リース資産	取得価額	311	272	1	1	
	減価償却累計額	222	193	1	1	
	正味価額	90	78	0	0	
土地	取得価額	16,418	14,150	332	47	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	16,418	14,150	332	47	
建設仮勘定	取得価額	7,260	7,238	20	2	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	7,260	7,238	20	2	
無形固定資産	取得価額	116,686	95,019	491	40	
	減価償却累計額	93,106	78,886	413	27	
	正味価額	23,581	16,132	78	13	
合計	取得価額	4,061,732	4,006,586	18,148	2,116	
	減価償却累計額	3,379,269	3,340,136	14,998	1,805	
	正味価額	682,462	666,450	3,150	310	

(別添1)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成28年4月～平成32年3月(4年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は以下のとおりとした。  
平成27年度:5.12%、平成28年度～平成31年度:5.09%

(単位:百万円)

区分	平成26年度 実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
1. 設備管理運営費	113,715	113,453	112,645	83,244	83,978	82,930	78,222
2. 他人資本費用	1,917	1,917	1,891	1,875	1,894	1,905	1,906
3. 自己資本費用	25,431	25,431	29,938	29,521	29,818	29,985	30,003
4. 利益対応税	13,645	13,645	14,306	12,777	12,905	12,978	12,985
5. 原価(1+2+3+4)	154,708	154,446	158,780	127,417	128,595	127,798	123,116
レートベース	790,410	790,383	779,640	773,300	781,093	785,467	785,925
有利子負債以外の負債の額	38,137	38,136	37,618	37,312	37,688	37,899	37,921
6. 加算料相当コスト	7,552	7,552	8,236	8,448	8,753	9,054	9,355
7. 加算料相当コスト控除後原価	147,156	146,894	150,544	118,969	119,842	118,744	113,761
芯線数(千芯)	3,594	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294
料金(円/芯・月)	3,412	3,406	3,351	2,556	2,487	2,382	2,208

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①負担金なしサービス	3,555	3,710	3,847	3,986	4,123	4,260
②専用線等	102	116	130	138	143	148
③フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)	2,713	2,756	2,789	2,823	2,858	2,893
④ダークファイバ(他事業者利用分)	741	838	929	1,026	1,123	1,220
⑤負担金ありサービス	39	35	31	30	32	34
⑥計	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294

(単位:千芯)

(2) 加算料相当コストの算定

区分	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	7,552	8,236	8,448	8,753	9,054	9,355

(単位:百万円)

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 個別影響考慮前の設備管理運営費の算定

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
営業費	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	27,358	27,340	28,640	29,758	30,750	31,633	32,426
共通費	2,330	2,137	2,253	2,353	2,442	2,522	2,594
管理費	3,141	3,139	3,309	3,455	3,585	3,702	3,807
試験研究費	2,744	2,741	2,571	2,535	2,520	2,510	2,498
通信設備使用料	4	3	4	4	4	4	4
租税公課	16,850	16,845	17,488	17,997	18,448	18,842	19,193
減価償却費	52,580	52,542	50,930	48,693	46,668	44,884	43,328
固定資産除却費	8,709	8,706	8,563	8,315	8,090	7,891	7,720
(再)除却損	3,658	3,657	3,562	3,415	3,283	3,167	3,067
合計	113,715	113,453	113,758	113,110	112,507	111,988	111,570

(単位:百万円)

算定方法
-
<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産伸比率 <電柱・土木> 前年度値×契約者数変動率の伸比率 <故障受付・ソフトウェア> 前年度値×取得固定資産伸比率 <上記以外> 前年度値×上記支出額変動率の伸比率 前年度値×施設保全費変動率の伸比率 前年度値×施設保全費変動率の伸比率 前年度値×当年度取得固定資産伸比率 前年度値×取得固定資産伸比率 前年度値×正味固定資産伸比率 光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率 光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率 光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

2. 個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
設備管理運営費 合計	113,715	113,453	113,758	113,110	112,507	111,988	111,570
(再) 租税公課	16,850	16,845	17,488	17,997	18,448	18,842	19,193
(再) 減価償却費	52,580	52,542	50,930	48,093	46,668	44,884	43,328
(再) 固定資産除却費	8,709	8,706	8,563	8,315	8,090	7,891	7,720
(再) 除却損	3,658	3,657	3,562	3,415	3,283	3,167	3,067

(単位: 百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

(2) 個別影響

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲1,113	▲2,341	▲3,629	▲4,918	▲6,206
償却方法の定額法への移行	0	0	0	▲17,201	▲12,682	▲10,029	▲11,135
コスト把握の精緻化	0	0	0	▲10,324	▲12,220	▲14,113	▲16,007
合計	0	0	▲1,113	▲29,866	▲28,529	▲29,058	▲33,348

(単位: 百万円)

算定方法

企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定  
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定  
主端末回線と分岐端末回線との間のコスト把握の精緻化の影響額を個別に算定

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
設備管理運営費 合計	113,715	113,453	112,645	83,244	83,978	82,930	78,222
(再) 租税公課	16,850	16,845	17,488	17,396	17,908	18,344	18,688
(再) 減価償却費	52,580	52,542	50,930	22,687	22,440	24,547	26,287
(再) 固定資産除却費	8,709	8,706	8,563	8,022	7,883	7,724	7,492
(再) 除却損	3,658	3,657	3,562	3,332	3,313	3,288	3,245

(単位: 百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

Ⅱ. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,318,031	1,365,802	1,401,397	1,435,193	1,468,121	1,500,256	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
		449,874	420,627	383,596	350,318	321,199	295,811	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
	電柱	165,894	176,384	185,858	194,302	201,711	208,251	前年度値 × 契約者数変動率
		61,887	65,801	69,335	72,485	75,249	77,689	前年度値 × 契約者数変動率
	その他	15,772	16,069	16,274	16,442	16,595	16,743	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	1,635	1,666	1,688	1,706	1,722	1,738	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	1,128,921	1,200,304	1,264,772	1,322,234	1,372,656	1,417,161	前年度値 × 契約者数変動率
	正味固定資産	220,005	233,917	246,481	257,679	267,505	276,178	前年度値 × 契約者数変動率
	取得固定資産	45,696	46,507	47,075	47,541	47,966	48,377	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	正味固定資産	12,935	13,165	13,326	13,458	13,578	13,695	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	取得固定資産	3,366	3,426	3,467	3,501	3,532	3,562	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	正味固定資産	705	717	726	734	741	748	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	取得固定資産	64,384	65,144	65,744	66,244	66,700	67,151	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
無形固定資産	正味固定資産	10,195	10,329	10,431	10,515	10,592	10,667	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	取得固定資産	31,271	31,800	32,176	32,485	32,766	33,038	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	正味固定資産	20,320	20,666	20,910	21,111	21,294	21,472	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	取得固定資産	2,773,335	2,905,436	3,016,763	3,117,942	3,210,047	3,294,539	
合計	正味固定資産	777,557	766,888	746,493	728,006	711,880	697,998	

Ⅱ. 固定資産 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

2. 個別影響考慮後の固定資産価額の算定

(1) 個別影響考慮前の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	777,557	766,888	746,493	728,006	711,880	697,998	—

(単位: 百万円)

(2) 個別影響

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲547	▲1,559	▲2,388	▲3,077	企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定
償却方法の定額法への移行	0	0	14,768	41,924	63,650	79,510	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定
コスト把握の精緻化	0	0	0	0	0	0	—
合計	0	0	14,221	40,364	61,262	76,433	

(単位: 百万円)

(3) 個別影響考慮後の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	777,557	766,888	760,714	768,370	773,142	774,431	—

(単位: 百万円)

Ⅲ. 需要 < 光信号端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
光サービス芯線数	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)	2,713	2,756	2,789	2,823	2,858	2,893
ダークファイバ	741	838	929	1,026	1,123	1,220
シングルスター	472	501	527	559	591	623
シェアドアクセス	269	337	402	467	532	597
専用線等	141	151	161	168	175	182

- ・フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)については、下表の契約数に基づき、  
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
ベーシック：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
シングルスター方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。
- ・シェアドアクセス方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。  
以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。
- ・専用線等については、平成27年度は上期実績の2倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)年度未契約数	1,040	1,067	1,097	1,127	1,157	1,187
純増数	22	26	30	30	30	30

(別添2)

光信号端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位  
光信号端末回線伝送機能(主配線盤)

2. 原価算定期間  
平成28年4月～平成32年3月(4年)とする。

3. 算定方法  
料金算定期間における自己資本利益率は以下のとおりとした。

平成27年度:5.12%、平成28年度～平成31年度:5.09%

(単位:百万円)

区分	平成26年度 実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
1. 設備管理運営費	3,421	3,202	3,000	3,997	2,662	2,637	2,622
2. 他人資本費用	41	41	40	37	35	35	35
3. 自己資本費用	546	545	632	590	558	554	550
4. 利益対応税	293	292	302	255	242	240	238
5. 原価(1+2+3+4)	4,301	4,080	3,974	4,879	3,497	3,466	3,445
レートベース	16,956	16,929	16,450	15,452	14,614	14,504	14,402
有利子負債以外の負債の額	818	817	794	746	705	700	695
芯線数(千芯)	3,596	3,596	3,745	3,879	4,017	4,156	4,295
料金(円/芯・月)	100	95	88	105	73	69	67

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

1. 個別影響考慮前の設備管理運営費の算定

区分	平成26年度 実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
		営業費用						
営業費	0	0	0	0	0	0	0	—
施設保全費	341	341	345	350	355	360	365	前年度値×取得固定資産伸び率
共通費	624	405	410	416	422	428	434	前年度値×取得固定資産伸び率
管理費	258	258	261	265	269	273	277	前年度値×取得固定資産伸び率
試験研究費	87	87	86	88	88	88	88	前年度値×当年度取得固定資産伸び率
通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	270	270	263	257	254	252	251	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	1,758	1,758	1,584	1,453	1,366	1,308	1,270	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	83	83	81	80	79	79	79	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	17	17	17	17	17	17	17	FTMは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	3,421	3,202	3,030	2,909	2,833	2,788	2,764	

(単位:百万円)

I. 設備管理運営費 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

2. 個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
設備管理運営費 合計	3,421	3,202	3,030	2,909	2,833	2,788	2,764
(再)租税公課	270	270	263	257	254	252	251
(再)減価償却費	1,758	1,758	1,584	1,453	1,366	1,308	1,270
(再)固定資産除却費	83	83	81	80	79	79	79
(再)除却損	17	17	17	17	17	17	17

(単位:百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

(2) 個別影響

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲30	▲63	▲98	▲134	▲169
償却方法の定額法への移行	0	0	0	1,151	▲72	▲18	26
コスト把握の精緻化	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	▲30	1,088	▲171	▲151	▲142

(単位:百万円)

算定方法

企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定  
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定  
-  
-

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
設備管理運営費 合計	3,421	3,202	3,000	3,997	2,662	2,637	2,622
(再)租税公課	270	270	263	247	233	231	230
(再)減価償却費	1,758	1,758	1,584	2,613	1,309	1,303	1,307
(再)固定資産除却費	83	83	81	80	79	78	78
(再)除却損	17	17	17	17	17	17	17

(単位:百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

Ⅱ. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

1. 個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
機械設備	FTM	29,755	30,143	30,827	31,519	32,209	32,899	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
	その他	3,868	3,256	2,795	2,487	2,276	2,132	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
土木	取得固定資産	215	217	219	221	222	223	前年度値 × 契約者数変動率
	正味固定資産	13	14	14	14	14	14	前年度値 × 契約者数変動率
建物	取得固定資産	0	0	0	0	0	0	前年度値 × 契約者数変動率
	正味固定資産	0	0	0	0	0	0	前年度値 × 契約者数変動率
構築物	取得固定資産	30,215	30,547	30,816	31,041	31,246	31,449	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	8,593	8,688	8,764	8,828	8,886	8,944	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
無形固定資産	取得固定資産	2,261	2,286	2,306	2,323	2,338	2,353	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	473	478	482	486	489	492	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
その他	取得固定資産	364	368	371	374	376	378	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
	正味固定資産	131	133	134	135	136	137	前年度値 × 取得固定資産伸び率にFTMの変動率を加味
合計	取得固定資産	66,494	67,287	68,298	69,264	70,202	71,138	
	正味固定資産	16,618	16,146	15,797	15,584	15,459	15,401	

Ⅱ. 固定資産 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

2. 個別影響考慮後の固定資産価額の算定

(1) 個別影響考慮前の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	16,618	16,146	15,797	15,584	15,459	15,401	—

(単位:百万円)

(2) 個別影響

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲6	▲22	▲34	▲44	企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定
償却方法の定額法への移行	0	0	▲632	▲1,230	▲1,200	▲1,231	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定
コスト把握の精緻化	0	0	0	0	0	0	—
合計	0	0	▲637	▲1,252	▲1,234	▲1,275	

(単位:百万円)

(3) 個別影響考慮後の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	16,618	16,146	15,160	14,332	14,225	14,126	—

(単位:百万円)

Ⅲ. 需要 <光信号端末回線伝送機能(主配線盤)>

(単位:千芯)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
光サービスコ線数	3,596	3,745	3,879	4,017	4,156	4,295
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)	2,713	2,756	2,789	2,823	2,858	2,893
ダークファイバ	741	838	929	1,026	1,123	1,220
シングルスター	472	501	527	559	591	623
シェアドアクセス	269	337	402	467	532	597
専用線等	142	152	162	169	176	183

- ・フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)については、下表の契約数に基づき、  
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
ベーシック：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
シングルスター方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。  
シェアドアクセス方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、分岐回線数・芯線数それぞれについて、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。  
専用線等については、平成27年度は上期実績の2倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)年度未契約数	1,040	1,067	1,097	1,127	1,157	1,187
純増数	22	26	30	30	30	30

(別添3)

光信号主端末回線伝送機能予測原価総括表

1. 料金単位 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)

2. 原価算定期間 平成28年4月～平成32年3月(4年)とする。

3. 算定方法 料金算定期間における自己資本利益率は以下のとおりとした。  
平成27年度:5.12%、平成28年度～平成31年度:5.09%

(単位:百万円)

区分	平成26年度 実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		営業費用					
1. 設備管理運営費	94,768	94,508	93,980	58,741	59,281	57,973	52,974
2. 他人資本費用	1,915	1,915	1,887	1,868	1,885	1,893	1,891
3. 自己資本費用	25,405	25,404	29,885	29,412	29,670	29,796	29,775
4. 利益対応税	13,631	13,631	14,281	12,730	12,841	12,896	12,887
5. 原価(1+2+3+4)	135,719	135,458	140,033	102,751	103,677	102,558	97,527
レートベース	789,586	789,561	778,249	770,449	777,201	780,513	779,955
有利子負債以外の負債の額	38,098	38,096	37,551	37,174	37,500	37,660	37,633
6. 加算料相当コスト	6,613	6,613	7,257	6,832	7,079	7,273	7,412
7. 加算料相当コスト控除後原価	129,106	128,845	132,776	95,919	96,598	95,285	90,115
芯線数(千芯)	3,594	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294
料金(円/芯・月)	2,993	2,987	2,955	2,061	2,004	1,911	1,749

(参考)

### 加算料相当コストの算定

(1) 接続料の算定に使用した稼働芯線数

区分	(単位:千芯)					
	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
①負担金なしサービス	3,555	3,710	3,847	3,986	4,123	4,260
②専用線等	102	116	130	138	143	148
③フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)	2,713	2,756	2,789	2,823	2,858	2,893
④ダークファイバ(他事業者利用分)	741	838	929	1,026	1,123	1,220
⑤負担金ありサービス	39	35	31	30	32	34
⑥計	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294

(2) 加算料相当コストの算定

区分	(単位:百万円)					
	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
⑦加算料コスト(①×各年の加算料×12ヶ月)	6,613	7,257	6,832	7,079	7,273	7,412

I. 設備管理運営費 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 個別影響考慮前の設備管理運営費の算定

区分	平成26年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	実績	営業費用					
営業費	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	23,896	23,873	24,977	25,926	26,779	27,541	28,223
共通費	1,985	1,823	1,923	2,009	2,086	2,156	2,219
管理費	2,712	2,709	2,854	2,979	3,093	3,195	3,288
試験研究費	2,163	2,159	1,854	1,824	1,813	1,805	1,795
通信設備使用料	3	3	3	3	3	3	3
租税公課	15,816	15,809	16,463	16,998	17,473	17,887	18,254
減価償却費	43,372	43,317	42,083	40,378	38,825	37,445	36,231
固定資産除却費	4,819	4,815	4,771	4,685	4,604	4,531	4,468
(再)除却損	1,548	1,547	1,513	1,463	1,417	1,376	1,340
合計	94,768	94,508	94,928	94,802	94,676	94,563	94,481

算定方法
-
<故障修理・工事施工> 前年度値×取得固定資産伸比率 <電柱・土木> 前年度値×契約者数変動率の伸比率 <故障受付・ソフトウェア> 前年度値×取得固定資産伸比率 <上記以外> 前年度値×上記支出額変動率の伸比率
前年度値×施設保全費変動率の伸比率
前年度値×施設保全費変動率の伸比率
前年度値×当年度取得固定資産伸比率
前年度値×取得固定資産伸比率
前年度値×正味固定資産伸比率
光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率
光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率
光ケーブルは個別に算定。その他は前年度値×設備別正味固定資産伸比率

(単位:百万円)

1. 設備管理運営費 <光信号末端回路伝送機能(加入者回線)>

2. 個別影響考慮後の設備管理運営費の算定

(1) 個別影響考慮前の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	営業費用						
設備管理運営費 合計	94,768	94,508	94,928	94,802	94,676	94,563	94,481
(再)租税公課	15,816	15,809	16,463	16,998	17,473	17,887	18,254
(再)減価償却費	43,372	43,317	42,083	40,378	38,825	37,445	36,231
(再)固定資産除却費	4,819	4,815	4,771	4,685	4,604	4,531	4,468
(再)除却損	1,548	1,547	1,513	1,463	1,417	1,376	1,340

(単位:百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

(2) 個別影響

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	営業費用						
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲948	▲1,988	▲3,083	▲4,178	▲5,270
償却方法の定額法への移行	0	0	0	▲17,192	▲12,810	▲10,280	▲11,480
コスト把握の精緻化	0	0	0	▲16,880	▲19,502	▲22,130	▲24,758
合計	0	0	▲948	▲36,061	▲35,395	▲36,590	▲41,507

(単位:百万円)

算定方法

企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定  
償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定  
主端末回線と分岐端末回線との間のコスト把握の精緻化の影響額を個別に算定

(3) 個別影響考慮後の設備管理運営費

区分	平成26年度実績		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	営業費用						
設備管理運営費 合計	94,768	94,508	93,980	58,741	59,281	57,973	52,974
(再)租税公課	15,816	15,809	16,463	15,943	16,395	16,768	17,056
(再)減価償却費	43,372	43,317	42,083	11,841	11,783	14,004	15,799
(再)固定資産除却費	4,819	4,815	4,771	4,094	3,990	3,856	3,652
(再)除却損	1,548	1,547	1,513	1,236	1,208	1,173	1,131

(単位:百万円)

算定方法

-  
-  
-  
-  
-

Ⅱ. 固定資産 <光信号主端末回線伝送機能(加入者回線)>

1. 個別影響考慮前の固定資産価額の算定

(単位:百万円)

		平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
線路設備	光ケーブル	1,318,031	1,366,732	1,404,239	1,440,071	1,475,164	1,509,591	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 除却額
		449,874	420,147	382,130	347,849	317,747	291,422	前年度値 + 当年度取得固定資産 - 減価償却費(当年度取得資産分は半稼動) - 除却損
	電柱	165,894	176,384	185,858	194,302	201,711	208,251	前年度値 × 契約者数変動率
		61,887	65,801	69,335	72,485	75,249	77,689	前年度値 × 契約者数変動率
	その他	15,772	16,046	16,221	16,379	16,526	16,666	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		1,635	1,664	1,682	1,699	1,715	1,730	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
土木	取得固定資産	1,128,921	1,200,304	1,264,772	1,322,234	1,372,656	1,417,161	前年度値 × 契約者数変動率
	正味固定資産	220,005	233,917	246,481	257,679	267,505	276,178	前年度値 × 契約者数変動率
		45,696	46,443	46,930	47,371	47,781	48,175	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
建物	取得固定資産	12,935	13,146	13,284	13,409	13,525	13,637	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	3,366	3,421	3,457	3,490	3,520	3,549	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		705	716	724	731	738	745	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
構築物	取得固定資産	64,384	65,077	65,623	66,102	66,554	67,007	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	10,195	10,317	10,408	10,489	10,565	10,640	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
		31,271	31,757	32,081	32,374	32,646	32,909	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
その他	取得固定資産	20,320	20,638	20,849	21,039	21,216	21,387	前年度値 × 取得固定資産伸び率に光ケーブルの変動率を加味
	正味固定資産	2,773,335	2,906,164	3,019,181	3,122,323	3,216,558	3,303,309	
		777,557	766,346	744,893	725,380	708,260	693,428	
合計								

Ⅱ. 固定資産 < 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線) >

2. 個別影響考慮後の固定資産価額の算定

(1) 個別影響考慮前の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	777,557	766,346	744,893	725,380	708,260	693,428	—

(単位: 百万円)

(2) 個別影響

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
企業努力による更なる効率化・費用削減	0	0	▲556	▲1,567	▲2,405	▲3,101	企業努力による更なる効率化・費用削減の影響額を個別に算定
償却方法の定額法への移行	0	0	14,806	41,994	63,708	79,555	償却方法の定額法への移行の影響額を個別に算定
コスト把握の精緻化	0	0	0	0	0	0	—
合計	0	0	14,250	40,426	61,303	76,454	

(単位: 百万円)

(3) 個別影響考慮後の固定資産価額

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	算定方法
正味固定資産価額の合計	777,557	766,346	759,143	765,806	769,563	769,882	—

(単位: 百万円)

Ⅲ. 需要 < 光信号主端末回線伝送機能(加入者回線) >

(単位:千芯)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
光サービス芯線数	3,594	3,744	3,878	4,016	4,155	4,294
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)	2,713	2,756	2,789	2,823	2,858	2,893
ダークファイバ	741	838	929	1,026	1,123	1,220
シングルスター	472	501	527	559	591	623
シェアドアクセス	269	337	402	467	532	597
専用線等	141	151	161	168	175	182

- ・フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)については、下表の契約数に基づき、  
ファミリータイプ：8ユーザまでごとに1芯を使用  
マンションタイプ：ミニ・・・1棟(最大8ユーザ)あたり1芯を使用  
ミニ以外・・・光配線方式は32ユーザ、VDSL方式は16ユーザまでごとに1芯を使用  
ベーシック：1ユーザで1芯を使用
- ・ダークファイバについては、  
シングルスター方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。  
シェアドアクセス方式：平成27年度は2月末実績の12/11倍とし、分岐回線数・芯線数それぞれについて、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。  
専用線等については、平成27年度は上期実績の2倍とし、平成28年度以降は直近3年間(平成25～平成27年度)の平均純増数が継続するものとして算定。

(単位:万契約)

	平成26年度 実績	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
フレッツ光(光コラボレーションモデルを含む)年度未契約数	1,040	1,067	1,097	1,127	1,157	1,187
純増数	22	26	30	30	30	30